

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発利用課	宇宙開発利用課長 上田 光幸						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	文部科学省組織令第七十二条			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)							
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、宇宙航空開発利用のさらなる裾野拡大を行うことを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、大学や民間企業等を対象に幅広く公募し、優れた取り組みを外有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約に基づき、宇宙航空分野の裾野拡大のため、研究開発、人材育成等の取組を支援するもの。 令和3年度は以下のプログラムで採択した課題を実施した。なお、各採択課題の実施期間は3年間を上限としている。 令和元年度採択:宇宙航空人材育成プログラム、宇宙利用技術創出プログラム 令和2年度採択:宇宙航空人材育成プログラム、宇宙利用技術創出プログラム、宇宙探査基盤技術高度化プログラム 令和3年度採択:宇宙航空人材育成プログラム、宇宙利用技術創出プログラム、宇宙連携拠点形成プログラム、宇宙探査基盤技術高度化プログラム、「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラム											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	363	令和2年度	359	令和3年度	458	令和4年度	458	令和5年度要求	648
		補正予算		-		-		-				
		前年度から繰越し		-		-		-		5		
		翌年度へ繰越し		-		-		▲ 5				
		予備費等		-		9		-				
		計		363		368		453		463		648
	執行額		362		360		449					
	執行率(%)		100%		98%		99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		100%		98%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	地球観測技術等調査研究委託費	456	646	令和2年6月30日に閣議決定された宇宙基本計画について、その工程表に沿った開発を着実に進めるために所要の経費を計上しているもの。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
	職員旅費	1	1									
	諸謝金	0.7	1									
	委員等旅費	0.3	0.3									
	庁費	0.1	0.1									
計	458	648										
活動内容(アクティビティ)	宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行う。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	宇宙航空開発利用の新たな可能性(次世代人材の育成、基盤技術の開発など)の開拓。	宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組として公募・採択を通じて実施した課題の数	活動実績	課題	19	18	21					
			当初見込み	課題	18	17	19	22	25			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行額/実施した課題数	単位当たりコスト	百万円	19	20	21	21					
		計算式	百万円/件	360/19	365/18	449/21	461/22					

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								4年度	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	外部有識者による事後評価において、右記の5段階評価のうち、各年度で終了した課題の80%以上がA以上の評価を得ること	A:評価以上の評価を受けた割合(補足) S:優れた成果を挙げ、宇宙利用の促進に著しく貢献した。 A:相応の成果(※)を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。 B:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献しているが、一部の成果は得られておらず、その合理的な理由が説明されていない。 C:一部の成果を挙げているが、宇宙利用の明確な促進につながっていない。 D:成果はほとんど得られていない。 (※)学術的成果が十分に得られること など ※前年度の実績は事後評価に基づき翌年3月頃確定後、記載予定	成果実績	-	86	100	調査中	-	-	-	-	
			目標値	-	50	50	80	80	-	-	-	
			達成度	%	171	200	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宇宙航空科学技術推進委託費 終了した採択課題 https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/space/jigyuu/detail/1406357_00004.htm											
経済・社会政策との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
		施策	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf								
			該当箇所	9-5-13								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)に基づいて実施している事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の宇宙開発利用の指針として決定された宇宙基本計画において、民生分野における宇宙利用や人的基盤の強化等は政府が取り組むべき施策として位置付けられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業が実施するプログラムは、宇宙基本計画にて政府が取り組むべき施策として示された、民生分野における宇宙利用や人的基盤の強化等に取り組むものであり、必要かつ適切な事業であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定にあたっては、公募(企画競争)を実施しており、外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取するなど、個々の課題内容に応じて、その競争性・妥当性・合理性等を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、当事業は、最大3年間の事業期間として公募が実施されており、2年目以降については、事業開始年度に選定された者と契約をしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部有識者から構成される審査評価会において、各課題の取組内容及びそれに対する予算額の妥当性について審査を行った上で委託先を選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募にあたっては、過年度の実績及び予算の状況を踏まえて1課題あたりの上限額を設定している。また、外部有識者から構成される審査評価会において、各課題の取組内容及びそれに対する予算額の妥当性について審査を行った上で委託先を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託先選定時において、再委託先も含めた資金計画の合理性について審査を行うとともに、委託契約の締結時においても経費の内容について厳正に確認を行っており、支出が合理的であることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託先選定時だけでなく、委託契約の締結時において、経費の費目使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてより適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取する形で事後評価を行っており、有効性の高い事業となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される審査評価会より、有効性の観点も含めて意見聴取し、必要な場合、各課題の予算の減額等を行って委託先を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取する形で事後評価を行っており、見込みに見合った活動実績が得られていることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	上記取組だけでなく、毎年度、額の確定調査を行い、事業の進捗や成果物等の活用を確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるに当たって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発や、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等に貢献するものであり、宇宙基本計画等を踏まえ適切に募集テーマを設定している。本事業の終了課題を対象に令和2年度に実施した追跡調査において、技術創出に関しては約3割の課題が成果を社会実装に繋げており、人材育成に関しては約9割の課題が事業終了後も継続的に人材育成プログラムを運用しているとの結果を得ている。また、外部有識者から構成される審査評価会により、各課題の業務の実施状況や成果創出の状況について中間評価や事後評価を実施しており、令和3年度に行った事後評価では、評価対象の課題が全てA評価(相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。)以上の評価を獲得する等、当事業が効果的・効率的に実施されていることを確認している。
	改善の方向性	今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを踏まえつつ、宇宙基本計画等に基づき適切な募集テーマを設定し、審査評価会における評価を経て、適切に課題を推進していく。また、点検結果にも記載した追跡調査における各実施機関からの要望等や、審査評価会における外部有識者からのコメントを、本事業における今後の課題設定や事務手続の簡素化、審査の円滑化等に活用することにより、事業のさらなる効率的・効果的な実施に努めていく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善	この事業は、アウトカムの目標値について、前年度と比較して上方修正を行うなどの改善に向けた取組を実施していることは評価できる。引き続き、事業の成果をより的確に把握できるよう工夫すべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年善度を内検に	本事業では、外部有識者から構成される審査評価会において実施している、各課題の業務の実施状況や成果に関する事後評価において、A評価(相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。)以上とされた課題の割合を成果指標として、本事業を通じた成果の創出状況について把握している。成果をより的確に把握できるよう、採択課題の進捗状況を把握・管理するための委託業務を新たに実施すべく、検討を進めている。
----------	--

備考

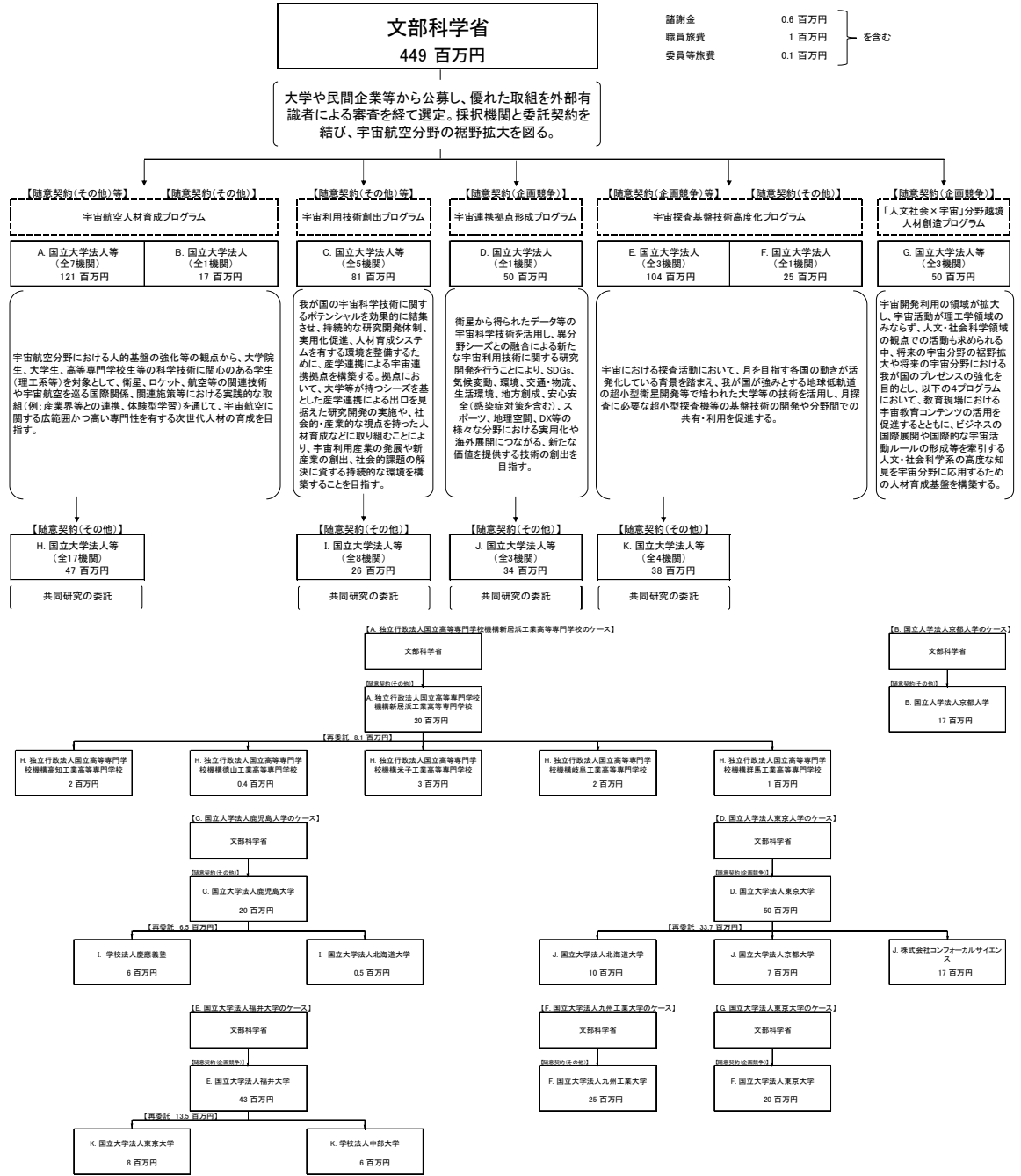
https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/space/jigyuu/detail/1347482.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	23-0284			
平成24年度	24-0303			
平成25年度	25-0297			
平成26年度	26-0291			
平成27年度	27-0281			
平成28年度	28-0278			
平成29年度	284			
平成30年度	262			
令和元年度	文部科学省 - 0256			
令和2年度	文部科学省 0258			
令和3年度	2021 文科 20 0276			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校			B. 国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	6	人件費・謝金	人件費、謝金	8
間接経費	間接経費	3	間接経費	間接経費	4
再委託	独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校への委託	3	旅費	旅費	3
旅費	旅費	2	物品費	設備備品費、消耗品費	0.6
再委託	独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校への委託	2	その他	外注費(雑役務費)、印刷製本費、会議費等	2
再委託	独立行政法人国立高等専門学校機構岐阜工業高等専門学校への委託	2			
人件費・謝金	人件費、謝金	1			
再委託	独立行政法人国立高等専門学校機構群馬工業高等専門学校への委託	1			
再委託	独立行政法人国立高等専門学校機構徳山工業高等専門学校への委託	0.4			
その他	外注費(雑役務費)、印刷製本費、会議費、通信運搬費等	0.4			
計		20.8	計		17.6
C. 国立大学法人鹿児島大学			D. 国立大学法人東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	学校法人慶應義塾への委託	6	再委託	株式会社コンフォーカルサイエンスへの委託	17
人件費・謝金	人件費、謝金	3	再委託	国立大学法人北海道大学への委託	10
間接経費	間接経費	3	再委託	国立大学法人京都大学への委託	7
旅費	旅費	1	物品費	設備備品費、消耗品費	4
物品費	設備備品費、消耗品費	0.7	間接経費	間接経費	4
再委託	国立大学法人北海道大学への委託	0.5	人件費・謝金	人件費	3
その他	外注費(雑役務費)、会議費等	5	旅費	旅費	0.5
			その他	外注費(雑役務費)、印刷製本費、会議費、通信運搬費等	5
計		19.2	計		50.5
E. 国立大学法人福井大学			F. 国立大学法人九州工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	20	人件費・謝金	人件費、謝金	15
再委託	国立大学法人東京大学への委託	8	間接経費	間接経費	6
間接経費	間接経費	7	物品費	消耗品費	1
再委託	学校法人中部大学への委託	6	旅費	旅費	0.7
人件費・謝金	謝金	0	その他	外注費(雑役務費)等	2
その他	外注費(雑役務費)等	3			
計		44	計		24.7
G. 国立大学法人東京大学			H. 京都府公立大学法人京都府立医科大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	5	物品費	設備備品費、消耗品費	4
間接経費	間接経費	5	間接経費	間接経費	2
人件費・謝金	人件費	4	人件費・謝金	人件費	1
旅費	旅費	1	旅費	旅費	0.2
その他	外注費(雑役務費)等	5	その他	その他(諸経費)等	0.1
計		20	計		7.3

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構 新居浜工業高等専門学校	8010105000820	継続的な超小型衛星開発・運用を通じた次世代の高専型宇宙人材育成を行う。	20	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立大学法人金沢大学	2220005002604	宇宙への夢を現実へと紡ぐ地域連携型人材育成システムの構築と試行を行う。	20	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	大学間連携による理工学融合実践的宇宙ミッション早期教育プログラムを開発する。	20	随意契約 (企画競争)	11	--	
4	国立大学法人徳島大学	4480005002568	長期宇宙滞在者を食と運動で支える“宇宙専門管理栄養士/理学療法士”の育成を行う。	20	随意契約 (企画競争)	11	--	
5	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	新しいフェーズに入った衛星測位技術を加速させる人材育成を行う。	20	随意契約 (企画競争)	11	--	
6	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校	8010105000820	観測ロケット実験を通じた宇宙機器エンジニアリングスキル養成プログラムを開発する。	16	随意契約 (その他)	-	--	
7	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	空飛ぶクルマ産業界構築のための人材育成プログラムの提案と実践を行う。	6	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	有人宇宙活動のための総合科学研究教育プログラムの開発と実践を行う。	17	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	過疎地活性化のための地球観測と高精度測位による放牧地と放牧牛をモニタ可能な自動飼養システムの構築を行う。	20	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立大学法人茨城大学	5050005001769	衛星データ・アンサンブル気象季節予報・作物モデルを融合した全球作物生育監視・収量予報システムの構築を行う。	20	随意契約 (その他)	-	--	
3	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	都市河川構造物点検における自律型船舶利用のための水上屋内外シームレス測位の開発を行う。	20	随意契約 (企画競争)	8	--	
4	国立大学法人山口大学	9250005001134	衛星コンステレーション時代のAI画像解析のためのキャリブレーション手法の開発を行う。	11	随意契約 (その他)	-	--	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	家畜糞尿由来廃棄物の農地散布を最適化するための衛星画像利用システムを開発する。	10	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	ハイオ有機素材の宇宙サイクルシステムの開発を行う。	50	随意契約 (企画競争)	9	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福井大学	4210005005077	月面・月周回軌道宇宙機への測位・IoT通信サービスを提供する超小型衛星の開発を行う。	43	随意契約 (その他)	--	--	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	周回衛星による月・惑星起源粒子計測パッケージの開発を行う。	36	随意契約 (企画競争)	7	--	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	超小型探査機の大電力化時代に向けた統合「水」推進系の発展を行う。	25	随意契約 (その他)	--	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	地上発の電波測距信号のオンボード処理による超小型探査機の軌道決定技術の開発を行う。	25	随意契約 (その他)	--	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	環境音と衛星画像を用いたヒマラヤ山岳地帯の野生動物保全・犯罪対応の拠点形成を行う。	20	随意契約 (企画競争)	12	--	
2	学校法人東京理科大学	5011105000945	探査子音問の宇宙教育プログラム」の開発と実践を行う。	18	随意契約 (企画競争)	12	--	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	倫理学を基盤とした宇宙人材育成プログラムの開発と実践を行う。	12	随意契約 (企画競争)	12	--	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I. 国立大学法人東京海洋大学			J. 株式会社コンフォーカルサイエンス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	6	物品費	設備備品費、消耗品費	7
	人件費・謝金	人件費	1	人件費・謝金	人件費、謝金	5
	その他	通信運搬費等	0.2	間接経費	間接経費	4
	間接経費	間接経費	2	旅費	旅費	0.1
				その他	その他(諸経費)等	0.6
	計		9.2	計		16.7
	K. 株式会社 Pale Blue			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	4			
	人件費・謝金	人件費	6			
	間接経費	間接経費	3			
	旅費	旅費	0.3			
	その他	消費税相当額	0.6			
	計		13.9	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 海洋大学	5010405003971	電池推進船搭載3D計測ユ ニットの構築などを行う。	9	随意契約 (その他)	-	--	
2	学校法人慶應義塾	4010405001654	高精度測位による各放牧 牛個体の行動歴や運動量	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 株式会社アクセルス ベース	7050005005207	生育監視サブシステム開発 を行う。	4	随意契約 (その他)	-	--	
4	住商アグリビジネス 株式会社	9010001119400	キャリブレーション手法の開 発を行う。	2	随意契約 (その他)	-	--	
5	国立研究開発法人 防災科学技術研究 一般財団法人アジア 防災センター	3010001108714	実際の運用に向けた最終 調整を行う。	2	随意契約 (その他)	-	--	
6	国立研究開発法人 防災科学技術研究 一般財団法人アジア 防災センター	3050005005210	ターゲットサイトの構築を行 う。	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	国立大学法人北海 道大学	5140005024868	災害等への実用化試験を行 う。	1	随意契約 (その他)	-	--	
8	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	地球観測衛星データによる 放牧地の草量、土壌動態と	0.5	随意契約 (その他)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コンフォー カルサイエンス	2010901021026	酵素合成技術の開発など を行う。	17	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	微生物合成技術を開発す る。	10	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立大学法人京都 大学	3130005005532	バイオ素材評価技術を開発 する。	7	随意契約 (その他)	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 Pale Blue	6040001113279	水スラストベース開発など を行う。	14	随意契約 (その他)	-	--	
2	公立大学法人富山 県立大学	4230005008549	電場計測器の開発を行う。	10	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立大学法人東京 大学	5010005007398	IoT通信装置の詳細設計を 行う。	8	随意契約 (その他)	-	--	
4	学校法人中部大学	3180005008670	月宇宙機測位のシステムレ ベルの検討を行う。	6	随意契約 (その他)	-	--	